

令和 7 年度 岐阜県 S D G s 推進会議（第 1 回）
議事録（要旨）

○日 時：令和 7 年 8 月 2 2 日（金）～9 月 2 5 日（木）
○開催方法：書面開催
○議 題：岐阜県 第 2 期 S D G s 未来都市計画の実施状況について

委員から頂いた意見

No	項目	内 容
1	I 3 ・ゴール、ターゲット実現のため「オール岐阜」で S D G s を推進 K P I 県民の S D G s 達成に向け行動に移した割合	① 岐阜県民を S D G s への関心と行動により分類し、関心はあるが行動していない層と関心は薄い共感すれば行動する可能性がある層に施策の焦点を当てる。 それぞれに対して施策目的を分け、異なるモチベーションを引き出す戦略を設定することが有効ではないか。 ② またこうした戦略とは全く別視点として、県職員・県議会議員と市町村職員・市町村議会議員への直接働きかけもしてはどうか。 まず県の職員・議員に対して、S D G s に繋がる行動の具体案を提示し、実践した方が体験を発信することで、今度は市町村の職員・議員にも影響が広がり、行動変容が起こる可能性がある。 このように、行政関係者自身が率先して S D G s を実践する姿が、県民の心を動かし、県全体への浸透のトリガーになるのではないか。
2	〃	県民の S D G s 達成に向けた行動実施率は 50.4%にとどまり、進捗は芳しくない。多くの県民が「何をすべきか」を具体的に理解できていないことが一因と考えられるので、その部分を啓発していく必要がある。また、講師派遣も年 1 回程度では効果が限定的であり、公立学校への働きかけを強化すべきである。さらに、モチベーションの創出自体も課題であり、S D G s を「ジブンゴト」として捉えられるような体験や仕掛けが求められる。実際に自然環境に触れる体験が意識の転換点となることもあり、県の施設や体験学習を活用し、他人事ではなく「ジブンゴト」になるような仕掛けを S N S 発信含めてお願いしたい。

3	Ⅱ 1 (1)、(2) ・「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた取り組みの加速化 ・持続可能な「清流の国ぎふ」ブランドの確率 K P I ・人工造林面積（再造林等） ・木材生産量 ・新規林業就業者数	森林・林業に関する項目が軒並み未達成となっていることについて、この状況は、記載されている対応策をすべて打ち込んだとしても構造の深層に刺さっておらず、達成不可能ではないかと考える。森林業、林業は経済として成り立っていない。川上の林業、川中の製材、川下の住宅・家具がバリューチェーンとしてつながっておらず、川上・川中が儲からない構造になっている。 バリューチェーンの構造を再度分析し、より抜本的な（すなわち、林業と製材がビジネスとして成立できうる）戦略を立て直す時期が来ていると思われる。 とりわけ、森林環境税のようにこの分野には専用の税源があることが他の分野にはない特徴であり、より抜本的な対策が可能ではないかと考える（その対策として税の増額を含む）。
4	Ⅱ 1 (2) ・持続可能な「清流の国ぎふ」ブランドの確率 K P I 県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数（累計）	「THE GIFTS SHOP」をリニューアルオープンし、実店舗の運営体制を強化するとともに、新たに EC サイトを開設して県産品の販売や情報発信に取り組んでいる点は大変意義深い。取扱商品の新規事業者開拓に注力いただき、県産品をより多くの方に知っていただく基盤づくりとして評価できる。 一方で、EC サイトを通じた販売実績は 18 点にとどまっており、今後のさらなる伸びしろが期待される。県外消費者や若い世代など、これまで接点の少なかった層へ届けるためには、出品点数や商品カテゴリーの拡充、SNS 等を活用した発信の強化、魅力的なサムネイル、利便性の高い購入環境の整備などが効果的であると考えます。今後も委託事業者や販売プラットフォームと連携し、EC を活用した県産品の魅力発信と販路拡大を推進していただくことを期待したい。

5	Ⅱ 1 (2) ・持続可能な「清流の国ぎふ」ブランドの確率 K P I 鮎の輸出量	「鮎の輸出量」が2021年と比べて4.7倍(達成率では129%)となっているが、これは増加すればするほど良いというものでもないと思われる。そもそもこの数値は「持続可能な」資源利用としてどう考えるべきか検討する必要がある。ブランドとして確立され持続的に消費され続けても、資源の過収奪につながってしまうのであれば、その数値の増加はマイナスの評価をすべきであろう。そもそも目標値は持続可能性を検討して設定されているのか、もしそうであるならば超過した場合は制限を設けるべきではないか。持続可能性については、資料2には長良川システムについての言及はあるが、結局のところ放流に頼っているようにしか思えないし、そうであるならばアユの放流の増加による河川環境への影響などについても評価が必要なのではないか。人為的環境で栽培、育成される多くの農産物とは異なり、自然環境に頼った資源である以上、環境に対する配慮を総合的に行い、すでに行われている部分については併せて記述すべきと思われる。
6	Ⅱ 1 (2) ・県内産業の活力の強化、新事業展開の促進 K P I 事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援件数	令和6年度に単年度・最終目標値が上方修正された事業承継・引継ぎ支援センターによる支援件数について、支援自体は着実に実施されて、商工会等による事業承継診断アンケートやセミナー、後継者育成、承継直後の事業者へのフォローアップ支援など、小規模事業者に対する多様な取組みが行われている点は評価できる。 一方で、今後は人口減少や高齢化の進展により、事業承継問題は一層増加することが見込まれる。また、近年はM&A件数の増加に伴い、契約後のトラブルや期待と実態の乖離といった課題も顕在化しつつある。したがって、県には、市町村や商工団体と連携しつつ、M&Aに関するリスクや注意点の情報共有、支援人材の育成、本業支援の専門家等との連携体制の強化などに積極的に取り組んでいただきたい。こうした取組みが、地域企業の持続的な経営基盤の確立につながることを期待する。

7	Ⅱ 1 (3) ・ふるさと岐阜への誇りと愛着の醸成	ふるさと学習との結びつき不足 ○県内で普及している「ふるさと学習」に SDG s を関連づければ有効 ○地域の環境・産業・文化を通して世界課題への視点が育つ ○しかしその展開が施策には示されていない 県内の小中学校のほとんどの学校で行われている「ふるさと学習」と結びつければ、地域の環境や産業、文化を題材にSDG s を具体的に理解させることができますが、こうした教育への展開も提案として示されていません。教材の整備や講師養成を通じて持続的に学習を根づかせる視点が欠けている点も課題です。各部の環境教育の連携が望まれます。
8	〃	教育の不十分さ ○「子どもに学ばせたい」とあるが、 体系的教材や仕組みが不足 ○単発の授業やイベントだけでは自分事化が難しい ○他機関の有効なワークブック事例はあるが、 自治体の取り組みに反映されていない 「子ども達にSDG s を学ばせたい」との施策が掲げられているものの、体系的な教材や仕組みが整備されていないため、教育効果が限定的になっていると感じます。単発的な授業やイベントだけでは、子ども達がSDG s を自分事として理解するには不十分です。以前に教科書会社が企業協力を得て配布したワークブックは、理念、国の施策、企業の事例、専門家の意見が統合され、非常に有効な教材でしたが、そのような工夫が県の施策にはどの分野も見られません。各部署の横のつながりについて文章化することでSDG s 推進課の真価が発揮されます。また、ワークブックは希望する学校に無償で配布されていましたが、企業の名前を書きSDG s の取り組みを書き込むことにより出版費用を賄ったそうです。

9	全体 (達成率の算定方法)	達成率の算定方法が項目によって統一されておらず、評価基準として精査が必要と思われる。基本的には資料1に示された方法で算定されていると考えられるが、累計データに対して単年度目標値との比較で達成率を算出している例もあり、整合性に課題がある。同じく累計と推察される項目でも算定方法が異なる場合があり、統一が必要である。また、累計データであるにもかかわらずその旨が指標名に明記されていないケースも見受けられる。逆に単年度データであると思われる項目に対して、資料1の方法が用いられていない例もある。資料1の算定方法自体の妥当性も含めて検討すべきであるとともに、累計データの扱いについては、資料1の冒頭に算定方法を明記することが望ましい。
10	全体 (横の連携)	現在示されている指標や取り組みは個別には評価可能であるが、SDGsの本質である「環境・社会・経済の統合的な連携」が十分に示されていない。特に、脱炭素、再生可能エネルギー、森林吸収源といった市民にも理解しやすく、相互に密接に関連する分野において、横の連携や相互作用が明確でない点に強い不安を感じる。現状では各部門が個別の数値達成を報告するのみで、施策間の関係性や統合的な効果が見えてこない。SDGsは数値の積み上げではなく、施策の連携と教育による理解の深化があってこそ実効性が伴う。横のつながりを意識した計画の再構築と、教育現場に直結する仕組みづくりが求められる。